

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テンプホールディングス株式会社

(E21261)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	17
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務担当） 関 喜代司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務担当） 関 喜代司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	375,826	429,560	517,597
経常利益 (百万円)	20,932	25,708	28,190
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,669	15,024	17,356
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,228	14,999	18,558
純資産額 (百万円)	127,988	152,037	133,501
総資産額 (百万円)	234,599	265,386	236,238
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	55.70	64.00	75.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	53.82	63.82	73.73
自己資本比率 (%)	51.9	52.2	53.8

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.48	21.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第8期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を計算しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成28年7月、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式の51%を取得いたしました。これはKelly Services, Inc. とのアジア・パシフィック地域における事業拡大に向けた合弁事業化契約に基づくもので、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及びその子会社は、リクルーティングセグメントに含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成29年2月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の政権移行や英国のEU離脱問題等、海外情勢の影響等に伴う先行き不透明感が広がるものの、全体として穏やかな回復基調で推移いたしました。

雇用情勢においては、有効求人倍率（季節調整値）が平成28年12月、25年ぶりに1.43倍となるなど、前連結会計年度から一段と改善し、それを追い風に人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。当社グループにおいても、顧客企業における人手不足感の高まりから総じて需要は堅調ななか、とりわけ主力事業である人材派遣については稼働者数が高水準で推移し、人材紹介については転職決定人数が大幅に増加した結果、業績は伸長いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは平成28年6月、新グループブランド「PERSOL（パーソル）」を発表いたしました。さらに平成29年2月には、主要な中核会社の商号を新ブランドを冠した新商号に変更することを決議するなど、一層の認知拡大施策を進めております。40年以上に渡りグループ名称とし、派遣事業の一般名称として浸透している「テンプ」に象徴される人材派遣のみならず、新卒・中途採用支援、アルバイト・パート採用支援、ITアウトソーシング、設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、労働・雇用の課題の解決に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

さらに、成長著しいアジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、かねてより協業関係にあるKelly Services, Inc.との合弁事業を、今後、アジア・パシフィック全域に拡大することを合意し、7月より同地域にて協業を開始し、体制作りを進めております。新たな合弁事業名称を「TS Kelly Asia Pacific」とし、成長著しい同地域において両社の経営資源を集中することで、競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は429,560百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は25,287百万円（同21.0%増）、経常利益は25,708百万円（同22.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,024百万円（同18.6%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 派遣・BPOセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高325,384百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益15,422百万円（同21.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、雇用関連指標が一段と改善し、それに伴う慢性的な人手不足から、需要は堅調に推移いたしました。また、需要に対応すべく様々な形で供給施策等を講じたことが奏功し、売上高は大幅に伸長し325,384百万円となりました。利益面においては、業容拡大に伴う人件費の増加や当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等がありましたが、売上高の増加により、営業利益は15,422百万円となりました。

② ITOセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高18,811百万円（同9.5%増）、営業利益1,249百万円（同17.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連投資やSI関連サービスに対する引き合いは高水準で推移し、また当社グループにおける社内システムの開発等により売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、需要に応じた技術者の確保等、費用増加要因はあるものの需要の増加に伴い収益性が高まった結果、営業利益は1,249百万円となりました。

③ エンジニアリングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高19,233百万円（同11.0%増）、営業利益1,397百万円（同25.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等の人材需要が、前連結会計年度に引き続き持続的に寄せられたことから、売上高は伸長いたしました。利益面においては、新卒者の配属が順調に早期に進んだこと、また既存技術者の稼働率が高水準で推移したこと等の結果、営業利益1,397百万円となりました。

④ リクルーティングセグメント

当第3四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高69,396百万円（同41.9%増）、営業利益6,110百万円（同31.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、国内人材紹介事業において営業体制強化を目的とした人員増強を実施したことに加え、海外事業においてKelly Services, Inc. との合弁事業の範囲拡大に伴う業容拡大効果があった結果、売上高は大幅に伸長いたしました。利益面では業容拡大に伴う人件費等の費用増加はありましたが、それを上回る売上高の増加があったため、営業利益は6,110百万円となりました。

※1 BPO : Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※2 IT0 : IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ29,147百万円の増加となりました。流動資産は26,926百万円、固定資産は2,221百万円増加いたしました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が21,221百万円、受取手形及び売掛金が5,199百万円増加したこと等であり、固定資産の主な増加要因は、投資有価証券が1,010百万円、差入保証金が253百万円増加したこと等であり、

負債合計は前連結会計年度末に比べ10,611百万円の増加となりました。流動負債は14,976百万円増加し、固定負債は4,364百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、未払金が13,380百万円、未払消費税等が2,796百万円増加したこと等であり、固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2,266百万円、退職給付に係る負債が1,694百万円減少したこと等であり、

一方、純資産合計は18,536百万円の増加となりました。非支配株主持分は7,310百万円、自己資本は11,226百万円増加しました。非支配株主持分の主な増加要因は、Kelly Services, Inc. とのアジア・パシフィック地域における合弁事業のため、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式の51%を取得したこと等により、当該事業に関する非支配株主持分が増加したことによるものであります。自己資本の主な増加要因は、剰余金の配当3,522百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上額が15,024百万円であったこと等によるものであります。

	第9期 第3四半期連結累計期間	第8期
総資産当期純利益率(ROA)※	6.4%	7.9%
自己資本当期純利益率(ROE)	11.3%	15.4%
売上高営業利益率	5.9%	5.4%
売上高経常利益率	6.0%	5.4%
流動比率	191.1%	193.5%
固定比率	77.9%	83.0%
自己資本比率	52.2%	53.8%
総資産	265,386百万円	236,238百万円
自己資本	138,432百万円	127,205百万円
現金及び現金同等物の期末残高	72,364百万円	51,138百万円

※Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式の51%を取得したことにより、非支配株主持分が増加したため、第2四半期連結累計期間より、次のように計算方法を変更しております。

総資産当期純利益率(ROA) = 四半期純利益 / 期中平均総資産

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	236,564,952	236,670,423	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	236,564,952	236,670,423	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	188,347	236,564,952	87	17,414	87	15,914

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が105,471株、資本金及び資本準備金がそれぞれ49百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、平成28年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成28年10月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 7,642,100	3.24
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 398,100	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 3,951,300	1.68
計	—	株式 11,991,500	5.08

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,289,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 235,067,300	2,350,673	—
単元未満株式	普通株式 20,105	—	—
発行済株式総数	236,376,605	—	—
総株主の議決権	—	2,350,673	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	1,289,200	—	1,289,200	0.55
計	—	1,289,200	—	1,289,200	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,227	72,448
受取手形及び売掛金	69,524	74,723
繰延税金資産	3,987	3,112
その他	6,006	7,721
貸倒引当金	△134	△467
流動資産合計	130,611	157,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,106	※2,195
工具、器具及び備品（純額）	1,123	1,277
土地	803	803
その他（純額）	476	288
有形固定資産合計	4,510	4,564
無形固定資産		
商標権	10,110	9,377
のれん	70,302	69,214
その他	5,774	8,651
無形固定資産合計	86,187	87,244
投資その他の資産		
投資有価証券	7,228	8,238
差入保証金	5,597	5,851
繰延税金資産	1,534	1,524
その他	716	569
貸倒引当金	△146	△144
投資その他の資産合計	14,929	16,040
固定資産合計	105,627	107,848
資産合計	236,238	265,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	902	1,333
短期借入金	787	545
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	33,152	46,532
未払法人税等	5,321	4,963
未払消費税等	7,664	10,461
賞与引当金	8,242	4,569
役員賞与引当金	139	112
その他	6,632	9,300
流動負債合計	67,482	82,458
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	851	132
長期借入金	24,993	22,726
繰延税金負債	3,638	3,632
退職給付に係る負債	2,657	963
長期未払金	3,017	3,333
その他	97	103
固定負債合計	35,255	30,891
負債合計	102,737	113,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,055	17,414
資本剰余金	20,520	20,105
利益剰余金	88,134	99,637
自己株式	△327	△328
株主資本合計	125,382	136,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	2,518
為替換算調整勘定	72	△914
退職給付に係る調整累計額	△194	—
その他の包括利益累計額合計	1,823	1,603
非支配株主持分	6,295	13,605
純資産合計	133,501	152,037
負債純資産合計	236,238	265,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	375,826	429,560
売上原価	286,275	324,764
売上総利益	89,550	104,795
販売費及び一般管理費	※168,657	※179,507
営業利益	20,892	25,287
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	68	78
助成金収入	64	175
受取補償金	—	60
持分法による投資利益	—	69
償却債権取立益	79	—
その他	106	196
営業外収益合計	328	589
営業外費用		
支払利息	102	117
持分法による投資損失	56	—
為替差損	44	8
その他	84	42
営業外費用合計	288	168
経常利益	20,932	25,708
特別利益		
関係会社株式売却益	30	—
事業譲渡益	157	—
退職給付制度改定益	460	187
持分変動利益	103	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	752	187
特別損失		
関係会社株式売却損	24	—
減損損失	※2347	※2422
早期割増退職金	—	※3207
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	372	629
税金等調整前四半期純利益	21,312	25,266
法人税、住民税及び事業税	6,314	8,695
法人税等調整額	1,556	570
法人税等合計	7,871	9,265
四半期純利益	13,441	16,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	771	975
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,669	15,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	13,441	16,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	572
為替換算調整勘定	△86	△1,766
退職給付に係る調整額	0	194
その他の包括利益合計	△212	△1,000
四半期包括利益	13,228	14,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,482	14,318
非支配株主に係る四半期包括利益	745	681

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式取得に伴い、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及び同社子会社である16社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	131百万円	131百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
従業員給料手当及び賞与	31,441百万円	35,081百万円
賞与引当金繰入額	2,128	2,581
役員賞与引当金繰入額	98	112
退職給付費用	611	592
賃借料	5,461	6,049
貸倒引当金繰入額	—	48

※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
連結子会社(株)インテリジェンス の事務派遣事業	—	商標権	347
		計	347

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

連結子会社であるテンプスタッフ(株)及び(株)インテリジェンスの平成27年12月25日付の取締役会において、(株)インテリジェンスの事務派遣事業を平成28年2月1日付でテンプスタッフ(株)へ吸収分割することを、それぞれ決議いたしました。今後ビジネスシナジーの最大化に向け、事務派遣領域においては「Intelligence」商標を使用しないため(株)インテリジェンスにおいて事務派遣領域に該当する商標権を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、使用価値は零としております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
連結子会社(株)インテリジェンス のエンジニア派遣事業	—	商標権	280
		計	280
—	—	のれん	141
		計	141

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当社の平成28年9月2日付の経営会議において、連結子会社である(株)インテリジェンスのエンジニア派遣事業を平成29年1月1日付で連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)へ吸収分割することを決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、エンジニア派遣領域において「Intelligence」商標を使用しないため、エンジニア派遣領域に該当する商標権を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、回収可能価額をゼロとみなしております。

また、連結子会社である(株)メディクロスの株式取得時にのれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとみなしております。

※3 早期割増退職金

リクルーティングセグメントの一部の会社において実施した早期退職に伴う割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,200百万円	2,927百万円
のれんの償却額	3,824	4,492

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,316	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,404	利益剰余金	18	平成27年9月30日	平成27年12月4日

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。この結果、資本金が6,959百万円、資本剰余金が6,959百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が17,040百万円、資本剰余金が20,506百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,641	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,880	利益剰余金	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

2. 基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジ アリング	リクル ーティ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	294,115	14,013	17,309	48,190	373,628	2,125	375,754	72	375,826
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	894	3,172	24	710	4,801	905	5,707	△5,707	—
計	295,010	17,185	17,334	48,900	378,430	3,031	381,461	△5,635	375,826
セグメント利益	12,718	1,063	1,110	4,657	19,550	169	19,719	1,172	20,892

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	ITO	エンジ アリング	リクル ーティ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	324,164	14,096	19,221	68,993	426,476	3,020	429,497	62	429,560
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,219	4,714	11	402	6,349	1,975	8,324	△8,324	—
計	325,384	18,811	19,233	69,396	432,825	4,996	437,821	△8,261	429,560
セグメント利益	15,422	1,249	1,397	6,110	24,179	271	24,451	836	25,287

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修、保育等の人材サービス等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	324	△44
全社収益※1	4,883	4,010
全社費用※2	△4,034	△3,129
合計	1,172	836

- ※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。
※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した㈱P&Pホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、派遣・BPOセグメントにおいて8,253百万円増加しております。

第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したCapita Pte. Ltd. 及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、リクルーティングセグメントにおいて7,842百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. 及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、リクルーティングセグメントにおいて13,988百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

連結子会社であるテンプスタッフ㈱及び㈱インテリジェンスの平成27年12月25日付の取締役会において、㈱インテリジェンスの事務派遣事業を平成28年2月1日付でテンプスタッフ㈱へ吸収分割することを、それぞれ決議いたしました。このため㈱インテリジェンス事務派遣領域に該当する商標権を減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて347百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

当社の平成28年9月2日付の経営会議において、連結子会社である㈱インテリジェンスのエンジニア派遣事業を平成29年1月1日付で連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー㈱へ吸収分割することを決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、エンジニア派遣領域において「Intelligence」商標を使用しないため、エンジニア派遣領域に該当する商標権を減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて280百万円の減損損失を計上しております。

また、連結子会社である㈱メディクロスの株式取得時にのれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて141百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

平成27年6月29日付で㈱P&Pホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより派遣・BPOセグメントにおいてのれんが1,797百万円増加しております。

また、平成27年10月16日付でCapita Pte. Ltd.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことによりリクルーティングセグメントにおいてのれんが5,918百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

平成28年7月4日付でKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことによりリクルーティングセグメントにおいてのれんが4,361百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円70銭	64円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,669	15,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,669	15,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,474	234,771
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円82銭	63円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,947	646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年10月29日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を計算しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月13日付の取締役会において、連結子会社である「㈱インテリジェンス」及び「㈱インテリジェンス ビジネスソリューションズ」の商号をそれぞれ「パーソルキャリア㈱」、「パーソルプロセス&テクノロジー㈱」に変更する事を決議いたしました。それに伴い、今後当社グループは「Intelligence」商標を使用しないため、平成29年3月期第4四半期連結会計期間において同商標権の減損損失4,281百万円を特別損失として計上する見込みです。

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,880百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

テンプホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンプホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。